

2026

ANNUAL REPORT

2025.4.1—2026.3.31

CONTENTS

IR Japanセミナー開催のご報告	1
株主の皆様へ	2
業績について	3
プロジェクトの状況	4
上場企業を取り巻く状況と当社グループの強み	5
役員体制について	6
会社情報	7

Power of Equity

私たちアイ・アールジャパンは、株式議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035

IR Japanセミナー開催のご報告

東京會館 大宴会場ローズ 客席の隅々まで埋め尽くされた、過去最大級の活況

2026年4月、上場企業のお客様をご招待し、「IR Japan緊急セミナー」を開催しました。今回は、企業買収において「レブロン基準」がマーケットの主流となるなか、上場企業のボードメンバーはいかなる対抗手段を準備すべきかを考察するという、極めてタイムリーなテーマを掲げました。

当日は、三菱電機株式会社アドバイザーの日下部聡氏、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業の太田洋氏にご登壇いただいたほか、経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長鮫島大幸氏にもご挨拶いただき、足元であらためて注目を集めている「企業買収における行動指針」の趣旨についてご説明いただきました。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)は、2025年4月の米国による相互関税措置の発表を受け日経平均株価が一時急落したものの、その後の利下げや関税リスクの低下を背景に最高値を更新するなど、東京証券取引所による市場構造改革や資本効率改善への期待の高まりを追い風に、わが国の株式相場は堅調に推移しました。中東情勢の不透明化、とりわけイランを巡る地政学的リスクが高まる中でも、日本株は相対的な底堅さを維持しております。また、高市政権の歴史的な大勝利を契機に、日本経済の構造改革への期待が急速に高まり、海外投資マネーの日本株市場への流入が一段と加速しております。こうした変化の中、日本企業をターゲットとするアクティビストの活動は一層活発化しており、株主提案やパブリックキャンペーン、公開買付け(TOB)への介入など、資本政策や企業再編を巡る攻防はかつてない緊張感を帯びています。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity®(株式議決権の力)」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面がより一層顕在化している環境下において、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオリエンティッドな唯一

無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されつつあるものと捉えております。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザリーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティング及びフィナンシャル・アドバイザリーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を支援してまいります。

株主の皆様には引き続き深いご支援を賜りますこと、心からお願い申し上げます。

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO

寺下 史郎

業績について

当社グループの当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の売上高は、前期に比べ6.2%増加の6,141百万円、営業利益は同27.7%増加の1,283百万円、経常利益は同27.8%増加の1,301百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同28.6%増加の898百万円となりました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件*1については、アクティビスト対応案件を中心に有事対応案件の受託が増加しました。実質株主判明調査等の平時対応案件*2については、資本市場の信任獲得を目的とした株主対応、資本政策の見直し、中期経営計画の再構築、資本リスクマネジメントなど、企業

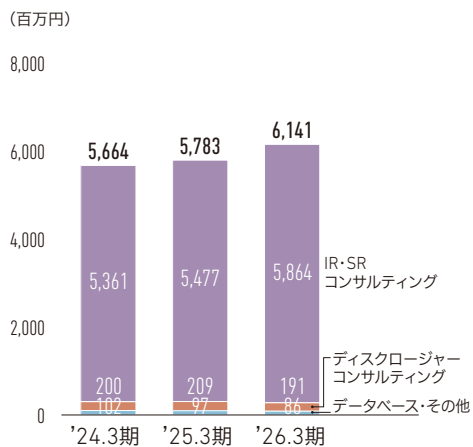
価値向上に向けた主体的な取り組みを強化する上場企業の動きが広がる中、実質株主判明調査やエクイティ・コンサルティング業務の新規受託や既存顧客からの追加受託が増加しました。

当期の期末配当は、1株につき15円としました。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき28円となりました。

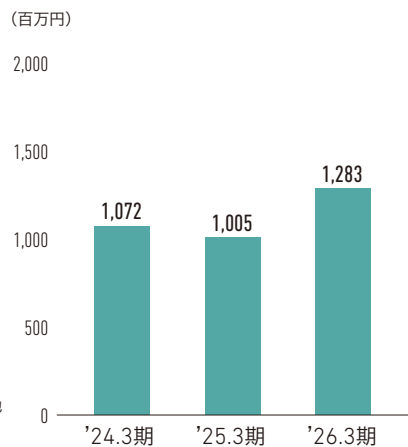
*1 有事対応案件：アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

*2 平時対応案件：実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

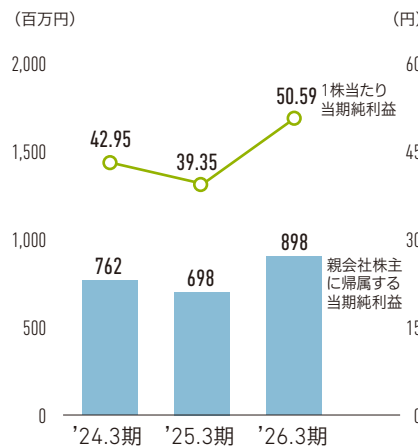
売上高



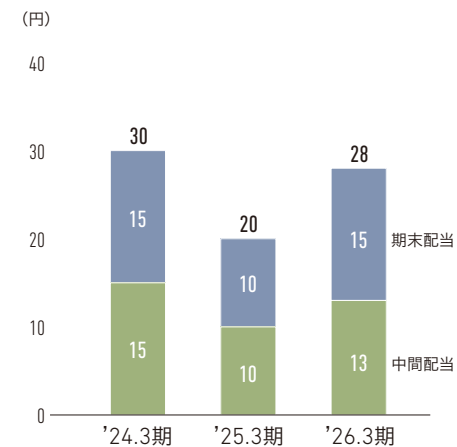
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益／ 1株当たり当期純利益



配当金の推移



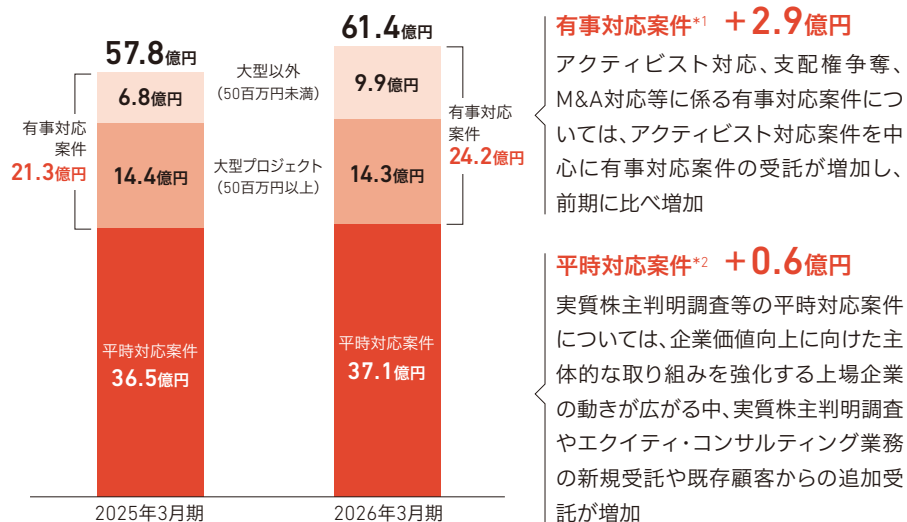
プロジェクトの状況

大型プロジェクト(50百万円以上)の契約件数及び売上金額の推移

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2026年3月期	5件	430	13件	1,007	18件	1,437
2025年3月期	8件	676	6件	766	14件	1,442
増減	▲3件	▲246	7件	241	4件	▲5

有事対応案件と平時対応案件の状況



*1 アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件

*2 実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件

大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2026年3月期	2025年3月期	増減
支配権争奪PA・FA	162	96	66
アクティビスト対応PA・FA	1,012	988	23
企業側FA(M&A等)	263	358	▲95
合計	1,437	1,442	▲5

2027年3月期業績・配当予想について

業績予想について

2027年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表していません。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

配当予想について

2027年3月期の配当については、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としています。なお、2027年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン(以下、IRJ)が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定していきます。

1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向
2025年3月期	10円	10円	20円	50.8%
2026年3月期	13円	15円	28円	55.3%
2027年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定

上場企業を取り巻く状況と当社グループの強み

我が国の資本市場では、政策保有株式の縮減、親子上場の解消、非公開化や業界再編の進展を背景に、企業を巡る資本の動きが一段と活発化しており、株主提案やTOB対応を含む企業と株主の関係は、より複雑かつ多様な局面を迎えています。近時アクティビストによる投資や株主提案は増加傾向にあり、企業経営への関与は依然として高い水準を維持しています。こうした状況のもと、経済産業省による「企業買収における行動指針」の見直し議論の再開や、金融商品取引法・コーポレートガバナンス・コードの改訂といった制度面の見直しも進行しており、買収提案を巡る取締役会の判断や説明責任の重要性は一層高まっています。さらに、中長期的な企業価値の視点に立脚した意思決定と、平時からの信頼ある株主対応体制の確立がこれまで以上に求められています。

当社グループのアクティビスト対応アドバイザーは、国内外6,000社超の機関

投資家との議決権エンゲージメントにおける圧倒的な実績を背景に、支配権争いの局面でも会社側アドバイザーとして最善のソリューションを提供してきました。

「大買収時代」において、当社グループは株主総会議案の可決及びTOB成立を導く圧倒的な実績を有しており、有事局面においては以下の特筆すべき機能を活かし、迅速かつ的確な支援を行っています。

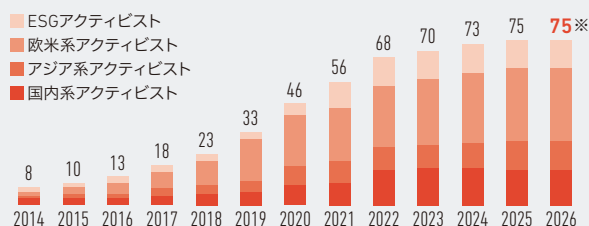
① 国内トップの圧倒的なアクティビスト対応実績

② 有事局面に精通したPA・FAプロフェッショナル集団

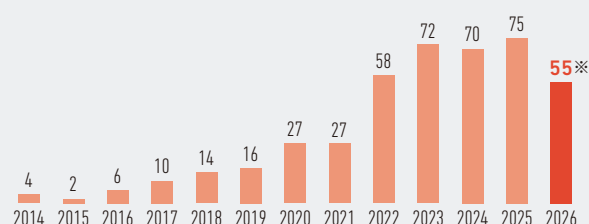
③ 圧倒的な株主判明調査・エクイティコンサルティングの実績

これらの機能を最大限に駆使し、緊急TOBシミュレーション分析や緊急議決権シミュレーション分析といった高度なコンサルティングサービスを提供することで、企業の安定的な経営基盤の確保とさらなる価値向上を支援してまいります。

日本に参入しているアクティビストファンド数



アクティビストから株主提案を受けた企業数



出所：IR Japan集計 ※2026年5月14日時点

大買収時代において IR Japanグループが有する特筆すべき機能

株主総会議案の可決及びTOB成立を導く圧倒的な実績

1 国内トップの圧倒的なアクティビスト対応実績

数多くのアクティビスト対応実績を通じて蓄積した知見・分析力をもとに、有事対応を強力に支援。有事対応に必要な実質株主分析・議決権分析を圧倒的なスピードで提供。

2 Proxy、委任状争奪戦、TOB、企業買収等の有事局面に精通したPA・FAプロフェッショナル集団

Proxy、委任状争奪戦、TOB、企業買収等に関する戦略策定から実行支援までを一気通貫で支援できるプロ集団。

3 圧倒的な株主判明調査・エクイティコンサルティングの実績

国内トップの株主判明調査実績と独自データベースを武器に、高度なエクイティコンサルティングを実現。

役員体制について

(2026年6月19日現在)

役員体制

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
常務取締役	藤原 豊
社外取締役・常勤監査等委員*	木村 晃
社外取締役・監査等委員*	能見 公一
社外取締役・監査等委員*	市江 正彦
社外取締役・監査等委員*	児玉 康平

*：会社法第2条第15号に定める社外取締役

株式会社JOIB

代表取締役社長	寺下 史郎
常務取締役	藤原 豊
常務執行役員	安積 正和
執行役員	磯和 祐一
取締役・監査等委員	木村 晃
社外取締役・監査等委員	高橋 則広
社外取締役・監査等委員	山田 善久

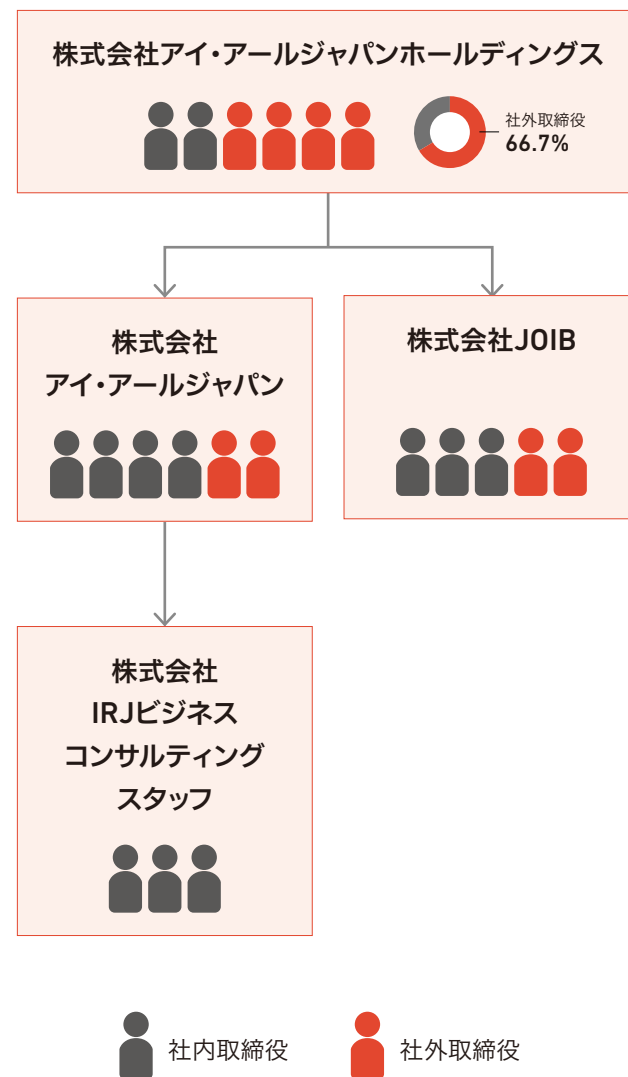
株式会社アイ・アールジャパン

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役副社長	石垣 昭之輔
常務取締役	藤原 豊
取締役・監査等委員	木村 晃
社外取締役・監査等委員	高橋 則広
社外取締役・監査等委員	山田 善久

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	若菜 行紀
取締役	佐々木 雄介
監査役	木村 晃

グループ体制



会社情報

(2026年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.6億円
主要子会社	株式会社アイ・アールジャパン 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ アイ・アールジャパンから株主判明調査等のバックオフィス業務を受託 株式会社J0IB 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,839,710株 (自己株式76,334株を含む)
株主数	8,346名

株主メモ

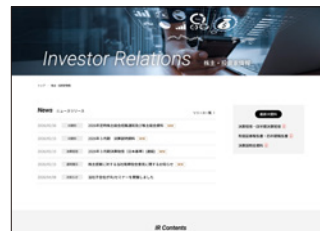
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アールジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960
お問い合わせ先	

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。

https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

